

経 歴 書

氏 名		生年月日 (西 暦)	年 月 日		
所属業者 (※1)		入社年月日 (西 暦)	年 月 日		
資 格 (※2)		監理技術者 資格証番号 (所有者は記入)			
最終学歴 (※3)					
実務経験 (※3)	実務経験の内容 (工事名)	請負代金額 (千 円)	実務経験 年数(西暦)	職 名	
			年 月~ 年 月		
			年 月~ 年 月		
			年 月~ 年 月		
			年 月~ 年 月		
			年 月~ 年 月		
			年 月~ 年 月		
			年 月~ 年 月		
		合計		年 月	
	工事に関し、上記の実績を有することに相違ないことを証明します。 年 月 日 証明者				
現在従事 している 工事	工 事 名	請負代金額 (千 円)	発注者	職 名	

上記のとおり相違ありません。

年 月 日
氏名

【記入要領、添付書類】

(※1) 専任の主任技術者及び監理技術者においては、請負建設者との恒常的（3ヶ月以上）雇用関係が必要となる。

(※2) 技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が**建設業法第7条第2号ハ【資格等】**に該当する場合は、要件を満たす資格を記載し、**資格を証明する写し**を添付すること。

技術者（監理技術者）の要件が**建設業法第15条第2号イ、ロ及びハ**に該当する場合は、要件を満たす監理技術者証の業種及び資格者証交付番号を記載し、**監理技術者資格証（表裏両面）及び監理技術者講習修了証の写し**を、それぞれ添付すること。

(※3) 技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が**建設業法第7条第2号イ、ロ【学歴、実務経験】**に該当する場合は、**要件を満たす学歴、実務経験を記載**すること。**建設業法第7条第2号ハ【資格等】**に該当する場合は記載不要。なお、記載欄が不足する場合は、別紙に記載して添付すること。

経 歴 書

氏 名	川口 太郎	生年月日 (西 暦)	1 9 8 6 年 3 月 1 5 日		
所属業者 (※1)	〇〇建設株式会社	入社年月日 (西 暦)	2 0 0 8 年 4 月 1 日		
資 格 (※2)	一級土木施工管理技士	監理技術者 資格証番号 (所有者は記入)	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1		
最終学歴 (※3)					
実務経験 (※3)	実務経験の内容 (工事名)	請負代金額 (千 円)	実務経験 年数(西暦)	職 名	
			年 月~ 年 月		
			年 月~ 年 月		
			年 月~ 年 月		
			年 月~ 年 月		
			年 月~ 年 月		
			年 月~ 年 月		
			年 月~ 年 月		
			年 月~ 年 月		
		合計		年 月	
工事に關し、上記の実績を有することに相違ないことを証明します。 年 月 日 証明者					
現在従事 している 工事	工 事 名	請負代金額 (千 円)	発注者	職 名	
	なし				

技術者要件を資格により満たす場合は、最終学歴、実務経験の記入は不要。

上記のとおり相違ありません。

令和 5 年 1 月 4 日

氏名 川口 太郎

【記入要領、添付書類】

(※1) 専任の主任技術者及び監理技術者においては、請負建設業者との恒常的 (3ヶ月以上) 雇用関係が必要となる。

(※2) 技術者 (主任技術者・専門技術者) の要件が建設業法第 7 条第 2 号ハ【資格等】に該当する場合は、要件を満たす資格を記載し、資格を証明する写しを添付すること。

技術者 (監理技術者) の要件が建設業法第 15 条第 2 号イ、ロ及びハに該当する場合は、要件を満たす監理技術者証の業種及び資格者証交付番号を記載し、監理技術者資格証 (表裏両面) 及び監理技術者講習修了証の写しを、それぞれ添付すること。

(※3) 技術者 (主任技術者・専門技術者) の要件が建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ【学歴、実務経験】に該当する場合は、要件を満たす学歴、実務経験を記載すること。建設業法第 7 条第 2 号ハ【資格等】に該当する場合は記載不要。なお、記載欄が不足する場合は、別紙に記載して添付すること。

経 歴 書

氏 名	川口 太郎	生年月日 (西 暦)	1 9 9 3 年 3 月 1 5 日		
所属業者 (※1)	〇〇建設株式会社	入社年月日 (西 暦)	2 0 1 5 年 4 月 1 日		
資 格 (※2)		監理技術者 資格証番号 (所有者は記入)			
最終学歴 (※3)	〇〇大学工学部〇〇学科				
実務経験 (※3)	実務経験の内容 (工事名)	請負代金額 (千 円)	実務経験 年数(西暦)	職 名	
	河川改修工事 (護岸工)	10,000	2015年4月~2015年9月	担当技術者	
	道路改修工事 (舗装工)	5,000	2015年10月~2016年3月	担当技術者	
	公園等整備工事 (砂場整備工)	10,400	2016年4月~2017年3月	担当技術者	
	橋りょう修繕工事 (〇〇大橋)	20,100	2017年4月~2018年3月	現場代理人	
			年 月~ 年 月		
			年 月~ 年 月		
			年 月~ 年 月		
	合計			3年0月	
	工事に關し、上記の実績を有することに相違ないことを証明します。 年 月 日 証明者 〇〇建設(株) 代表取締役 浦和 一郎				
現在従事 している 工事	工 事 名	請負代金額 (千 円)	発注者	職 名	
	なし				

建設業法で必要な実務経験
年数分を記載する。

上記のとおり相違ありません。

令和 5 年 1 月 4 日

氏名 川口 太郎

【記入要領、添付書類】

- (※1) 専任の主任技術者及び監理技術者においては、請負建設業者との恒常的 (3ヶ月以上) 雇用関係が必要となる。
- (※2) 技術者 (主任技術者・専門技術者) の要件が建設業法第7条第2号ハ【資格等】に該当する場合は、要件を満たす資格を記載し、資格を証明する写しを添付すること。
技術者 (監理技術者) の要件が建設業法第15条第2号イ、ロ及びハに該当する場合は、要件を満たす監理技術者証の業種及び資格者証交付番号を記載し、監理技術者資格証 (表裏両面) 及び監理技術者講習修了証の写しを、それぞれ添付すること。
- (※3) 技術者 (主任技術者・専門技術者) の要件が建設業法第7条第2号イ、ロ【学歴、実務経験】に該当する場合は、要件を満たす学歴、実務経験を記載すること。建設業法第7条第2号ハ【資格等】に該当する場合は記載不要。なお、記載欄が不足する場合は、別紙に記載して添付すること。